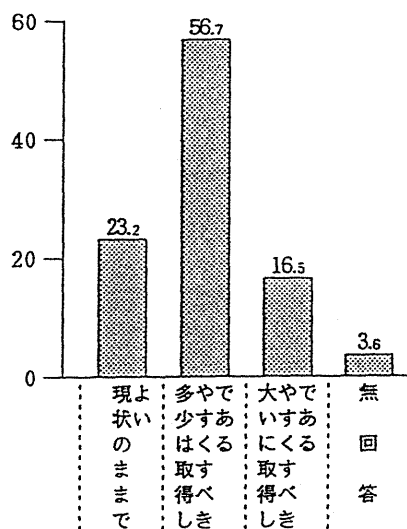
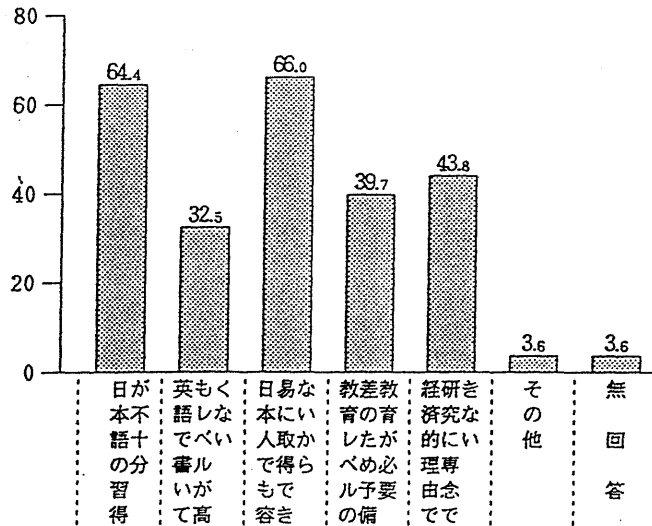


(2) 留学生の博士課程終了者の場合



日本人博士課程終了者の場合とほぼ同様の回答であり、「多少は取得しやすくなるべき」との回答が最も多く57%となっており、以下、「現状のままで良い」が23%、「大いに取得しやすくなるべき」が17%となっている。

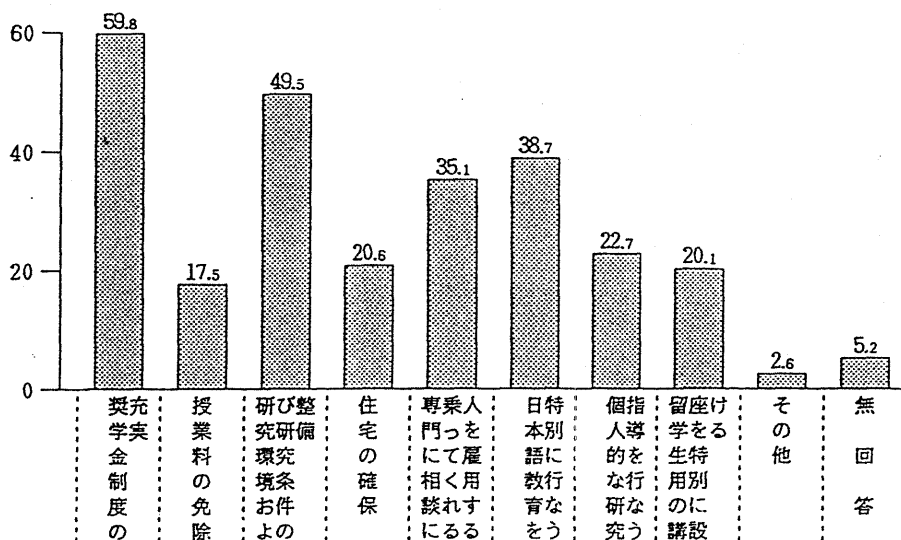
(3) 留学生の博士学位取得が困難な理由



留学生の博士学位取得が困難な理由としては「かなり長時間の研究を必要とするので、日本人でも容易に取得できない」との回答が66%、「日本語の修得が不十分で、学位論文がうまくまとめられない」との回答が64%となっており、この2つが主な理由と見られている。

これに次ぐものとしては「経済的理由で研究に専念できないケースが往々にしてある」(44%)、「留学生と日本人学生では、学部で受けた教育レベルに差があるので」(40%)といった理由も4割以上の先生方があげている。

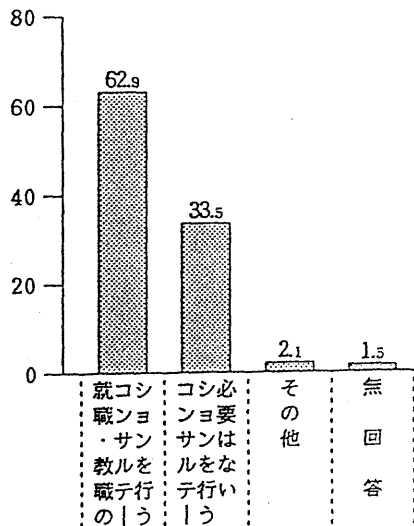
<留学生の博士学位取得のための対応策>



前述の困難な理由と対応する施策が上位に上げられている。すなわち「奨学金制度の充実」(60%)、「研究環境、研究条件の整備」(50%)、「日本語教育を特別に行なう」(39%)、「チューター、カウンセラー制度など専門に相談に乗ってくれる人を雇用する」(35%)といった対応策が重要とされている。

9. 大学院終了者の進路について

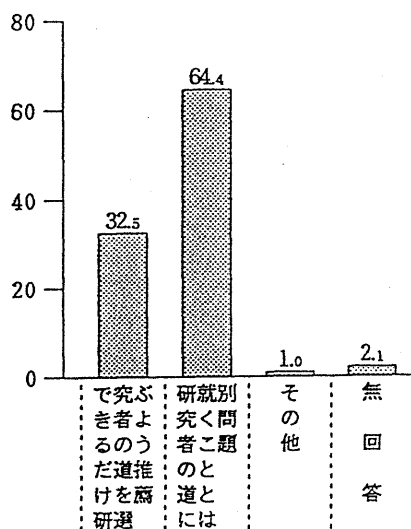
(1) 修士課程卒業予定の大学院生の場合



修士課程卒業予定の大学院生の進路については「就職・教職のコンサルテーションを行なうべき」との意見が63%、「自分が判断することなのでコンサルテーションを行なう必要はない」との意見が34%となっており、「就職・教職のコンサルテーション」が必要との見解が多い。

なお、「コンサルテーションを行なう必要はない」との見解は49才以下の先生方に多い。(41%が必要なしと回答している)

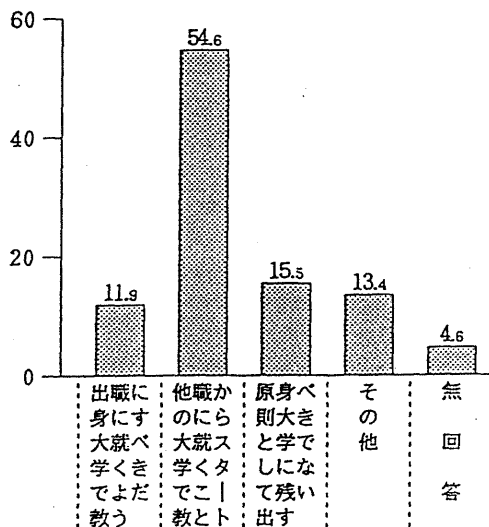
(2) 博士課程終了者の場合



博士課程終了者の場合の進路については「博士課程終了者といえども大学の教育者の道に就くこととは別問題」との回答が64%、「できるだけ大学の教育研究者の道を選ぶよう推薦する」との回答が33%となっており、必ずしも大学の教育研究者の道を選ぶよう薦める必要はないとの見解が主流と占めている。

なお、「できるだけ大学の教育研究者の道を選ぶよう推薦する」との見解は50才以上の先生方や大学院の授業を持っている先生方に多めである。

(3) 博士課程終了者を大学の教職に就ける場合



仮に博士課程終了者を大学の教職に就ける場合は「最初は出身校以外の大学で教職に就くようにすべき」との回答が55%で最も多く、次いで「原則として出身大学に残すべきではない」が16%となっており、「できるだけ出身大学で教職に就くようにすべき」(12%)との見解を大きく上回っている。

各大学の教員枠の問題もあろうが、有為な人材を特定の大学内にとどめることなく、幅広く人事交流をすべきとの考えが底辺にあるものと思われる。